



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <https://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経本本部本部長 (氏名) 大森 賢律 TEL 03-5411-8597

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	307,513	—	2,639	—	3,342	—	2,347	—
2021年3月期第2四半期	338,956	△0.1	1,902	35.8	2,518	30.9	1,820	39.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,417百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 4,384百万円 (540.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	185.00	—
2021年3月期第2四半期	143.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	247,304	96,246	38.9
2021年3月期	231,183	93,337	40.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 96,216百万円 2021年3月期 93,308百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	—	5,000	—	6,200	—	4,100	—	323.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,720,000株	2021年3月期	12,720,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	32,777株	2021年3月期	32,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,687,223株	2021年3月期2Q	12,687,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(第2四半期決算補足説明資料の入手方法)

第2四半期決算説明資料は2021年10月29日(金)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止等重点措置・緊急事態宣言の再度の発出により、一時は持ち直した個人消費の回復に遅れが生じております。ワクチン接種の普及が進み、感染者数の減少に伴い、9月30日をもって全国的に緊急事態宣言等が解除されたことから、個人消費の緩やかな回復が期待されるものの、依然として終息の目途が立たず、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

食品流通業界におきましては、感染拡大に伴う行動自粛の影響から家庭内消費に関連する需要が堅調に推移する一方で、外食・業務用では飲酒飯店を中心に度重なる緊急事態宣言発令等により昨年以上に厳しい状況が続きまして。

このような状況下、当社グループは引き続き食品流通の中核を担う卸売業として、感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら食品の安定供給維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たしてまいりました。また、中期経営計画「Transform 2022」で掲げた各重点施策を着実に推し進めております。具体的には、「DELISH KITCHEN」等のレシピ動画サイトを運営する(株)エブリーと連携した、店頭サイネージの設置拡大や消費者目線での新しい売場提案、(株)テクニカンの共同冷凍食品ブランド「凍眠市場」の販路拡大など、新たな付加価値の提供や基盤である卸事業の強化に向けた取り組みをこれからも加速してまいります。加えて、社会課題解決への取り組みとしてのダイバーシティの推進やガバナンスの強化、製配販で連携した物流効率化、温室効果ガスの排出削減策の検討など、マテリアリティの全社的な活動を推進し、SDGsへの貢献を目指し取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、収益認識に関する会計基準の適用による売上高減少、前年の巣ごもり需要反動による減少、また一部取引先との取引減少により、307,513百万円となりました。

利益面では、売上総利益はほぼ前年並みで推移した中、物流費の減少による販管費の改善により、経常利益は3,342百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,347百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響として、当第2四半期連結累計期間の売上高が24,156百万円減少、売上原価が23,476百万円減少、売上総利益が679百万円減少、販売費及び一般管理費が679百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は247,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,120百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が5,042百万円、未収入金が3,862百万円、それぞれ増加したことに加え、株価の上昇などにより投資有価証券が2,771百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、151,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,211百万円の増加となりました。これは、売上債権と同様、季節変動要因により仕入債務が12,139百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、96,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,909百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,840百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,087百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,803百万円の収入となり、前年同期と比べ3,405百万円の収入の減少となりました。これは、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減により、収入が3,169百万円の減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,427百万円の支出となり、前年同期と比べ12,005百万円の支出の減少となりました。これは、グループ預け金の払戻による収入が15,000百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が1,093百万円増加、固定資産の取得による支出が1,013百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出となり、前年同期と比べ360百万円の支出の増加となりました。これは、短期借入による収入が300百万円減少したことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比808百万円(31.3%)減少の1,774百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2021年4月28日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113	1,204
受取手形及び売掛金	81,416	86,458
商品及び製品	12,979	15,268
未収入金	22,180	26,042
グループ預け金	49,500	50,600
その他	333	428
貸倒引当金	△94	△72
流動資産合計	167,427	179,928
固定資産		
有形固定資産	17,683	18,333
無形固定資産	608	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	32,887	35,658
関係会社出資金	246	266
長期貸付金	1,481	1,381
繰延税金資産	170	142
退職給付に係る資産	1,621	1,655
差入保証金	8,617	8,320
その他	587	551
貸倒引当金	△144	△142
投資その他の資産合計	45,466	47,831
固定資産合計	63,757	67,376
資産合計	231,183	247,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,812	124,950
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	17	6
リース債務	665	774
未払法人税等	1,360	887
賞与引当金	1,303	961
役員賞与引当金	63	25
その他	10,281	10,512
流動負債合計	126,501	138,815
固定負債		
リース債務	5,289	5,396
繰延税金負債	3,732	4,284
設備休止損失引当金	4	4
資産除去債務	948	1,196
退職給付に係る負債	365	361
その他	1,007	1,001
固定負債合計	11,346	12,242
負債合計	137,847	151,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	70,184	72,024
自己株式	△113	△113
株主資本合計	82,159	83,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,074	12,162
退職給付に係る調整累計額	74	56
その他の包括利益累計額合計	11,149	12,217
非支配株主持分	29	30
純資産合計	93,337	96,246
負債純資産合計	231,183	247,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	338,956	307,513
売上原価	322,061	290,623
売上総利益	16,895	16,890
販売費及び一般管理費	14,992	14,251
営業利益	1,902	2,639
営業外収益		
受取利息	75	77
受取配当金	364	444
不動産賃貸料	159	157
持分法による投資利益	53	52
その他	116	129
営業外収益合計	767	859
営業外費用		
支払利息	65	63
不動産賃貸費用	77	77
その他	10	15
営業外費用合計	152	156
経常利益	2,518	3,342
特別利益		
投資有価証券売却益	279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
投資有価証券評価損	162	—
特別損失合計	162	—
税金等調整前四半期純利益	2,635	3,342
法人税、住民税及び事業税	694	884
法人税等調整額	113	110
法人税等合計	807	993
四半期純利益	1,828	2,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	2,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,828	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,496	1,092
退職給付に係る調整額	7	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△5
その他の包括利益合計	2,556	1,068
四半期包括利益	4,384	3,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,357	3,416
非支配株主に係る四半期包括利益	27	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,635	3,342
減価償却費	1,108	1,038
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△289	△342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△65
受取利息及び受取配当金	△439	△521
支払利息	65	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,630	△5,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156	△2,289
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,530	△3,855
差入保証金の増減額 (△は増加)	△24	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,763	12,139
その他	469	9
小計	7,774	4,699
利息及び配当金の受取額	545	520
利息の支払額	△64	△62
法人税等の支払額	△1,046	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,208	3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	△30,000	△30,000
グループ預け金の払戻による収入	13,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△138	△670
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△198	△680
投資有価証券の取得による支出	△88	△1,180
投資有価証券の売却による収入	902	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による支出	△4	—
その他	92	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,432	△4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△338	△366
配当金の支払額	△476	△507
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,048	△808
現金及び現金同等物の期首残高	10,776	2,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729	1,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が24,156百万円減少、売上原価が23,476百万円減少、売上総利益が679百万円減少、販売費及び一般管理費が679百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売の状況

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における「①商品分類別売上高」並びに「②業態別売上高」は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

①商品分類別売上高

商品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	76,403	22.5	71,440	23.2	—	—
和洋酒	53,407	15.8	48,692	15.8	—	—
調味料・缶詰	55,397	16.3	47,615	15.5	—	—
嗜好品・飲料	78,426	23.1	77,246	25.1	—	—
麺・乾物	25,485	7.5	21,197	6.9	—	—
冷凍・チルド	13,418	4.0	11,553	3.8	—	—
ギフト	23,658	7.0	18,333	6.0	—	—
その他	12,763	3.8	11,437	3.7	—	—
合計	338,956	100.0	307,513	100.0	—	—

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	33,026	9.7	14,769	4.8	—	—
百貨店	13,457	4.0	8,181	2.7	—	—
GMS・SM	177,875	52.5	172,132	56.0	—	—
CVS	34,515	10.2	35,598	11.6	—	—
ドラッグストア	30,524	9.0	30,917	10.0	—	—
その他小売業	34,709	10.2	32,040	10.4	—	—
その他	14,849	4.4	13,876	4.5	—	—
合計	338,956	100.0	307,513	100.0	—	—

(注) 1 当連結会計年度より業態区分を変更しております。これに伴い、前年同期も変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

2 GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアであります。

3 SMはスーパーマーケットであります。

4 CVSはコンビニエンスストアであります。